



ダボス会議に見る「危機感」と「慢心」

毎年1月末、スイスのスキーリゾート、ダボスで開催される世界経済フォーラム(WEF)の年次総会、いわゆる「ダボス会議」には、世界の経済リーダーたちが集まる。そこでの会議の内容を毎年追うことによって、いわば世界経済の「定点観測」ができる。私自身は7年前からWEFの理事を務めているが、今年もこのダボス会議で、興味深い議論に参加することができた。今年の会議は、6年前のリーマンショック直後、また数年前のユーロ危機時のような悲壮感はない会議だった。

一方で、イスラム国やウクライナ、そしてロシア危機のような「リスク要因」が多数見られる。会議の事前の期待の一つは、こうしたリスク要因についてどのように議論が深まるか、という点だった。また、世界的な格差拡大で、社会の「分断」現象が広がっており、資本主義のあり方そのものを問う書物がベストセラーになっている。そうしたなかで、世界経済が良い今の時期にこそ、こうした長期的な課題の討議がどこまで深まるか、という点も焦点だった。

結論から言うと、今回のダボス会議には以下のような特色があったと言える。

第一は、リスク要因に関しては、危機感の表明が多数の指導者からなされた。しかしその一方で、具体的にこれらをどのように解決できるか、明確な方向についての議論は十分深まらなかったように思う。例えば、直前のパリのテロを受けて、団結を呼びかけるメッセージは多数寄せられた。エジプトのシシ大統領、ドイツのメルケル首相、そしてフランスのオランド大統領らだ。また、格差の拡大が世界的な問題であるといった指摘も国際通貨基金(IMF)ラガルド専務理事を始め多くのリーダーが指摘し、問題の所在に関しては明確な認識が得られた。しかし、その対策について、新たな議論が示されてはいない。

第二の特色として、ヨーロッパの問題に大きな焦点が当たっていたことだ。これはダボス会議自体、欧州の参加者が多数を占めること、会議の最中に欧州中央銀行が量的緩和を発表したことも関連している(そもそもアメリカや欧州の政府は、ダボス会議のタイミングにあわせて政策を発表し、そのプレゼンスを示す傾向がある)。また、1月中旬に発表されたスイスの無制限為替介入終了によってユーロが大幅に低下し、ユーロ危機が依然として根深いことが示されたことも、影響している。

その一方で、アジアとりわけ中国への焦点が低下したという印象は拭えない。中国からは李克強首相が参加したが、そのスピーチに対しては、過去数年主張してきたことと何ら変化がない、といった声も専門家からは聞かれた。IMFによる今年の経済見通しでも、世界が緩やかに回復する中で中国はわずかに成長率を下げるのが懸念されて

いる。当面は、2017年の党大会で交代する5人の常務委員の顔ぶれが出揃うのを世界は見守っている、という雰囲気だった。

第三に、目下最大の注目点であるロシア経済に関する議論の場が、意外と少なかったことが挙げられる。WEFは毎年11月に専門家による会合(グローバル・アジェンダ・カウンスル)を開き、それが1月のダボス会議の予備会合的な意味を持っている。昨年11月にはドバイで会合が開かれ、筆者も参加した。しかし、その会合以降の2ヶ月間で、世界の経済は大きく変化した。ロシアの経済危機はその典型であり、十分に議論を深める素材がなかった、という面もあるのだろう。公式のプログラムには、ロシアのセッションは一つしかなく、満員で入りきれないような状況だった。

第四に、全体を通して、世界のそうそうたるリーダー達がそろい、パネル・ディスカッションなどが行われた割に、激しく意見が対立する場面が少なかったように思われる。それは、先のテロへの対策や格差問題のように、十分な処方箋が世界的に見てもまだ描けていない、ということが関係しているのかもしれない。しかしもう一つの解釈は、多くの人が危機感を表明した一方で、全体としての世界経済が緩やかな回復基調にあるなかで、どこかに数年前とは違う安堵感があるということなのかもしれない。つまり、地政学的な「危機感」と経済的な「慢心」が、どこかで同居しているような、そんな状況に世界はあるのではないだろうか。

翻ってこの状況は、日本の状況にも通じる。昨年末の総選挙で与党が大勝しアベノミクスに対する国民の信任が与えられた。一方で、野党の弱体は容易に改善される兆しは見えず、与党の強い政治基盤の下で政策が展開されていく。そのこと自体、強い政治基盤の下で政策決定が安定的に進められることを示唆している。しかし実態は、危機感が低下することによって政府・与党の改革への勢い(モメンタム)が低下している懸念がある。こうした現象は、かつてモルガン・スタンレーMUFJ証券のロバート・A・フェルドマン氏が「CRICサイクル」と表現したものと関連する。危機(Crisis)が起こると、何らかの政策対応(Response)が行われる。その結果、自体事態は改善する(Improvement)が、その後は慢心して(Complacency)改革のモメンタムは低下してしまうのだ。現実には、90年代終盤の金融危機を経て2001年からは小泉内閣の下で経済は改善したが、その後は政治の世界における改革意欲は大幅に低下していった。

今年のダボス会議では、「危機感のなかに慢心が潜む」、そんなムードが蔓延していた。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com